

| その他注目トピックス情報

● 平成 27 年度税制改正大綱の決定

自民党・公明党は、12月30日、平成27年度の税制改正大綱を決定した。この基本的考え方として、経済の好循環を着実に実現していくため、法人税改革に着手するとして、課税ベースの拡大等により財源を確保しつつ、税率引き下げを先行させるとし(国・地方を通じた実行税率、現行:34.62%→27年度:32.11%、28年度:31.33%)、また、東京一極集中の是正、若い世代の結婚・子育ての希望の実現等を通じた地方創生に向けた税制上の措置などを講ずることとされている。国土交通省関係では、「住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保(Ⅰ1.)」として、(a)住宅取得等資金にる贈与税の非課税措置の延長と拡充(非課税枠を最大3,000万円)、(b)買取再販で扱われる住宅の取得に係る不動産取得税の軽減措置の創設、(c)空家の除去等を促進するための土地に係る固定資産税に関する措置(空家促進法に基づく勧告を受けた特定空家等の敷地への住宅用地特例の対象除外)など、また、「不動産市場の活性化等(Ⅱ3.)」として、(d)Jリート等が取得する不動産に係る特例措置の延長と物流施設への適用範囲の拡大などが掲げられている。

[平成 27 年度 税制改正大綱:自民党・公明党](#)

[平成 27 年度国土交通省税制改正要望の結果概要について](#)

● 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策の決定

政府は、12月27日、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を閣議決定した。これは、景気の現状が、緩やかな回復基調が続いているものの個人消費等に弱さが見られ、また、地方では経済の好循環の実現が十分には進展していないとし、「1. 地域の実情に配慮しつつ、消費を喚起すること」、「2. 仕事づくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組を通じて地方の活性化を促すこと」、「3. 災害復旧等の緊急対応や復興を加速化すること」を基本的な考え方に置いている。この対策の効果としては、「Ⅰ. 生活者・事業者への支援」「Ⅱ. 地方の活性化」「Ⅲ. 災害・危機等への対応」の合計で3.5兆円程度(一般会計国費)とし、予算措置による経済効果は実質GDPを概ね0.7%程度押し上げる効果があると見込んでいる。

[地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策:首相官邸](#)

● まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略の決定

政府は、12月27日、26日にまち・ひと・しごと創生会議でまとめられた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定した。長期ビジョンでは、Ⅰ. 人口問題に対する基本認識として、地方では地域経済社会の維持が重大な局面を迎えることや東京圏への人口の集中が日本全体の人口減少結び付いていることなどを述べ、Ⅱ. 今後の基本的視点、Ⅲ. 目指すべき将来の方向性について述べている。また、総合戦略では、Ⅲ. 今後の施策の方向として、(1)地方にしごとをつくり、安心して働けるようにすること、(2)地方への新しいひとの流れをつくること、(4)時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携することなどの政策パッケージが掲げられている。

[まち・ひと・しごと創生本部:首相官邸](#)

● 27年1月1日時点での人口推計と26年1年間の人口動態

総務省から、12月31日、27年1月1日現在の「未年生まれ」の人口と「新成人」の人口の推計が発表された。これによると、未年生まれの人口は1,007万人で十二支別では第9位。昭和42年生まれが188万人と最も多く、次いで昭和18年生まれの164万人。最も若い平成15年生まれは111万人であり、大正8年生まれ（12万人）、昭和6年生まれ（90万人）に次ぐ少なさ。26年の1年間で新成人となったのは126万人で前年比5万人増（21年振りの増加）。女性に対する男性の数（人口性比）は105.5で前年より+0.4上昇。

また、厚生労働省から、1月1日、平成26年人口動態統計の年間推計が発表された。これによると、平成26年1年間の出生数は100.1万人（前年比△2.9万人の減）、死亡数は126.9万人（同+0.1万人）と推計され、差し引きの自然増減数は、△26.8万人の減少（前年は△23.9万人の減少）となっており、8年連続の自然減で、（昭和22年以降で）過去最大を更新。

[統計トピックス No.85 「未\(ひつじ\)年生まれ」と「新成人」の人口:総務省](#)
[平成26年\(2014\)人口動態統計の年間推計:厚生労働省](#)

● 26年1年間の為替、金利の動向

平成26年12月30日の外国為替相場は、ドル/円の中心相場で1ドル=120.64円となった。年初の同年1月6日の中心相場が104.69円だったことから、26年の1年間で約16円も円安が進行したこととなる（最も円高だったのは5月21日の100.95円、最も円安だったのは12月8日の121.52円と20円以上の差）。

また、財務省の発表する金利情報（期間10年の国債）では、26年12月30日は0.325%となり、年初の1月6日の0.725%に比較すると、△0.4%ポイントもの低下となっている（最も高かったのは1月6日の0.725%、最も低かったのは12月25日の0.314%）。長期金利の低下に伴って住宅ローン金利も低下傾向で推移している。

[外国為替市況\(日次\):日本銀行](#)
[国債金利情報:財務省](#)

● 東京都長期ビジョンの公表

東京都庁から、12月25日、東京都長期ビジョンが公表された。これは、「世界一の都市・東京」の実現を目指して策定されたもので、東京が目指す将来像を達成するための基本目標や政策目標、具体的政策展開、3か年の実施計画などを明らかにするものとされている。

基本目標として、①史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現、②課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現を置き、①には3つの、②には5つの戦略で構成されている。

[「東京都長期ビジョン」の策定について:東京都庁](#)

● 平成 25 年度国民経済計算確報の公表

内閣府から、12月25日、平成25年度の国民経済計算の確報が公表された。これによると、平成25年度の実質GDPは前年度比+2.1%と4年連続のプラス（名目値は+1.8%）。家計貯蓄は4年連続で減少し、△3.7兆円の赤字（前年は+2.6兆円の黒字）。これは家計消費支出の増加が大きかったため。平成25暦年の経済活動別のGDP構成比（名目）は、第2次産は24.5%と前年比+0.2%ポイント増加、第3次産業は74.3%と同じく△0.2%ポイントの減少。第1次産業は1.2%で変わらず。不動産業は前年比△0.2%ポイント減の11.8%（これには持家の帰属家賃を含むことに注意）。

我が国の名目GDPは、平成25暦年では4兆9千億ドルで、世界のGDPのシェアは6.5%（前年比△1.5%ポイントの減）。なお、22暦年に中国に抜かれて以来、世界第3位（第1位はアメリカでシェアは22.0%と圧倒的）。

[国民経済計算確報、2013年度確報:内閣府](#)

● 第3次安部内閣の基本方針の閣議決定

26年12月24日に発足した第3次安部内閣は、同日、内閣の基本方針を閣議決定した。これによると、頑張った人が報われる「誇りある日本」を取り戻すため、内閣の総力を挙げて、次の施策を推進することとしている。

1. 復興の加速化、2. 経済の再生、3. 地方の創生、4. 「女性が輝く社会」の実現、5. 教育の再生、6. 暮らしの安心確保、7. 外交・安全保障の立て直し

以上の項目自体は、26年9月3日に閣議決定した基本方針のものと同じであるが、消費税率の10%の引き上げ延期に関係した記述が追加されるなどしている。

[平成26年12月24日基本方針:首相官邸](#)

● 平成23年・産業連関表（速報）の公表

総務省から、12月19日、平成23年の産業連関表の速報が公表された。「産業連関表」は国又は地域において一定期間（通常1年）に行われた財・サービスの生産状況や産業間の取引状況等をまとめた統計であり、我が国では、おおむね5年毎に作成されている。今回は平成17年。今般公表された産業連関表によると、平成23年の国内生産額は約941兆円で前回（17年）に比べ3.2%、約31兆円減っている。減少となるのは初めて。国内生産額のうち、財の生産（第1次、第2次産業）は37.7%、サービスの生産（第3次産業）は62.3%を占める。後者の比率は前回より+1.9%ポイント上昇。また、「不動産業」は約71兆円で、全体のシェアの7.6%を占める（前回より+0.8%ポイント上昇）。

[平成23年（2011年）産業連関表（速報）の公表:総務省](#)

● 2014年版「全国地震予測地図」の公表

政府の地震調査研究推進本部（事務局:文部科学省研究開発局）から、12月19日、「全国地震動予測地図2014年版～全国地震動ハザードを概観して～」が公表された。これによると、確率分布の全体的傾向としては、これまでのものと同じで、①北海道道東地方、三陸沖～房総沖、南海トラフ、

相模トラフ沿い、②糸魚川－静岡構造線断層帯周辺、③揺れやすい地盤の厚い平野部で、高確率であるとされている。一方、2013年版の従来モデルとの確率の違いについては、①北海道南部、青森県の太平洋側における確率の上昇、②牡鹿半島付近における確率の低下、③関東地方における確率の上昇が挙げられている。

[全国地震動予測地図 2014年版～全国地震動ハザードを概観して～:地震調査研究推進本部](#)

● 犯罪による収益移転の危険性の程度に関する評価書の公表

警察庁から、12月18日、犯罪による収益の移転の危険性の程度に関する評価書（FATF 勧告実施に関する関係省庁連絡会議の分科会）が公表された。これは、平成25年6月にイギリスで開かれたロック・アーン・サミットで合意されたG8行動計画原則を踏まえた取り組み。この評価書では、リスク評価の結果を受けて、関係省庁が、リスクに応じて戦略的・効果的な対策を講じていくこととなし、また、事業者においても、法令に定められた義務に加え、自主的な措置を講ずることはマネロン防止等にとって有益であるとしている。

[犯罪による収益の移転の危険性の程度に関する評価書:警察庁](#)

● 長期プライムレートの引き下げ

㈱みずほ銀行は、12月9日、長期プライムレートを0.05%引き下げ、1.10%とすると発表した。12月10日から適用。長期プライムレートは7月に0.05%引き下げられていたが、5ヶ月振りの再引き下げ。1966（昭和41）年以降、最低水準を更新。

[長期プライムレートについて:㈱みずほ銀行](#)

● 来春高校卒業予定者の就職内定の状況

文部科学省から、12月12日、来春（27年3月）高校卒業予定者について、26年10月末現在の就職内定の状況調査の結果が公表された。これによると、就職内定率は71.1%となり、去年同期よりも7.0%ポイント上昇している。70%を超えるのは平成6年以来の20年ぶり。

都道府県別でみると、就職内定率の最も高いのは、富山県で87.6%（前年同期比+4.1%）、続いて愛知県の83.6%（同+8.6%）、石川県の83.4%（同+6.8%）、岐阜県の83.4%（同+3.7%）、三重県の83.0%（同+6.4%）など。逆に、最も低いのは、沖縄県の36.7%（同+7.0%）で、続いて北海道の52.2%（同+4.9%）、福岡県の62.5%（同9.7%）、千葉県の63.3%（同+5.8%）、神奈川県63.3%（同+9.7%）など。全ての都道府県で幅（+2.2%～+10.6%）はあるものの前年同期に比べ内定率は上昇している。

[平成27年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成26年10月末現在）に関する調査について:文部科学省](#)

● 10－12月期の法人企業景気予測調査の結果

内閣府と財務省から、12月10日、26年10－12月期の法人企業景気予測調査の結果（第43回）が公表された。これによると、企業（自社）の景況判断BSI（上昇と回答した企業の構成比－下降

と回答した企業の構成比)は、大企業で+5.0となり、前回調査の11.1よりも△6.1ポイント低下。中堅企業では+0.8で、同じく△4.3ポイント低下、中小企業では△10.1のマイナスで、前回(△10.0)とほぼ同じ。設備投資(ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)は、26年度中で+4.9%の増加見込みで、前回よりも0.8%ポイント低下。

[法人企業景気予測調査:財務省財務総合政策研究所](#)

● 子育て支援等に関する調査 2014

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)から、12月8日、子育て支援策等に関する調査の結果が公表された。これは、2014年6月に、①未就学児を持つ父母、②中高生を対象に調査したもの。これによると、父母への調査では、「子育ての楽しさ」を感じているのは、父親78.1%、母親67.6%で前回の同様の調査(2002年度、厚労省委託調査)とほぼ同じ割合。また、子ども数については、現在1人との回答が42.5%、2人との回答が43.0%と多数を占め、子ども1人の父母のうち、今後、出産を希望するのは64%、子ども2人の父母の場合には、同じく22%となっている。

また、中高生への調査では、「仕事の希望」として、能力の発揮できるやりがいのある仕事が、65.9%、収入の高い仕事が49.2%、失業の不安のない仕事が29.4%となっている。前者2つは中学、高校で差異は小さいが、失業の不安のない仕事の回答割合は、中学生より高校生の方が高い回答割合となっている。また、できれば働きたくないが10.5%、わからないが10.2%となっている。前回調査よりも働きたくないやわからないとの回答が格段に増えていることが目立つ。結婚を希望する中高生は全体の約6割に止まり、欲しい子ども数は、前回調査と同様に2人が圧倒的に多い。一方、子どもが欲しいとは思わないとの回答が9.9%(前回は5.8%)あり、特に、高校生では16.5%と高めになっている。

[子育て支援策等に関する調査 2014: 三菱UFJリサーチ&コンサルティング\(株\)](#)

● JR石巻線の全線運転再開の予定の公表

JR東日本(仙台支社)から、12月8日、東日本大震災の甚大な被害の影響で不通となっていた石巻線の浦宿駅と終点の女川駅間の復旧工事完了の目処が立ち、平成27年3月21日に運転再開する旨が発表された。これで石巻線(小牛田~石巻~女川)の全線で運転再開となる。また、27年6月までに運転再開を予定している仙石線(仙台~石巻)の不通区間でもレールの締結式が行われている。

[石巻線の全線運転再開について:JR東日本](#)

● 「阪神・淡路大震災『1.17の記録』」を公開

神戸市役所から、12月9日、震災写真のオープンデータサイトとして「阪神・淡路大震災『1.17の記録』」を公開した旨が発表された。このサイトでは、阪神・淡路大震災の発災直後や復旧・復興の様子など約1,000枚の記録写真をみることが出来る。また、定点観測の写真もあり、神戸市内13ヵ所における発災直後の様子から復興の過程をみることも出来る。

[「阪神・淡路大震災『1.17の記録』」を公開しました:神戸市役所](#)

● 日本の政府債務格付を Aa3 から A1 に 1 段階引き下げ

ムーディーズ・インベスターズ・サービスから、12月1日、日本の政府債務格付を Aa3 から A1 に 1 段階引き下げた旨が発表された。その主な要因として、①財政赤字削減目標の達成可能性に関する不確実性の高まり、②デフレ圧力の下での成長促進策のタイミングと有効性に関する不確実性、③それに伴う中期的な日本国債の利回り上昇リスクの高まりと債務負担能力の低下を挙げている。

[日本の政府債務格付けの引き下げ:ムーディーズ・インベスターズ・サービス](#)

● 7-9 月期の GDP 第 2 次速報に基づく GDP ギャップの試算

内閣府から、12月16日、12月に発表された平成26年7-9月期の GDP 第2次速報を反映した GDP ギャップの試算が公表された。これによると、GDP ギャップは、 $\Delta 2.8\%$ のマイナスであり、4-6月期の $\Delta 2.2\%$ のマイナスからマイナス幅が拡大した。

[2014年7-9月期 GDP2次速報後の GDP ギャップの推計結果について:内閣府](#)

● 日本銀行が「日銀リサーチラボ」の創刊

日本銀行は、12月1日、「日銀リサーチラボ」を創刊する旨を発表した。これは、同行職員による様々な専門分野の調査・研究活動を幅広い読者を対象に分かり易く解説することを目的としたものであるとのこと。創刊第1号として、「わが国のマクロ的な賃金決定の特徴は何か?」「中央銀行の情報発信と市場心理」が同行 HP に掲載されている。

[ワーキングペーパー・日銀レビュー・日銀リサーチラボ:日本銀行](#)

● 札幌地下鉄や市電での冬季の節電対策

札幌市交通局から、12月3日、平成26年度冬季の主な節電対策が公表された。これによると、国からの節電要請や電力需給の状況などを踏まえ、更なる節電対策を講じるとしている。主なものとしては、土日祝日を含み、年末年始の期間を除き、車内温度の低い早朝等以外の時間帯の地下鉄車内の暖房の原則停止、自動改札機の一部停止などの他、路面電車でも終日、車内暖房の抑制を行うなどとしている。なお、地下鉄では、ホームやトンネル内の温度は外気温より高くなっていることなどを踏まえての措置であり、予想以上の厳しい冷え込みの時には柔軟に対応するとしている。

[札幌市交通局の節電対策（平成26年度冬期）:札幌市役所](#)